



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清崎 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 松本 和成 (TEL) 03-5439-0260
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,430	△23.3	242	△13.4	339	△4.3	254	5.0
2024年3月期第1四半期	1,864	△13.6	280	△45.1	355	△38.7	242	△40.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 296百万円(△0.7%) 2024年3月期第1四半期 298百万円(△20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	131.73	—
2024年3月期第1四半期	125.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,791	7,515	63.4
2024年3月期	11,818	7,373	62.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,472百万円 2024年3月期 7,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・2025年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△9.6	470	37.0	470	6.3	360	15.8	186.50
通期	6,000	△3.5	640	△26.4	640	△35.7	420	△42.5	217.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,932,000株	2024年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,806株	2024年3月期	1,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,930,261株	2024年3月期1Q	1,930,322株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、長期化するロシアによるウクライナ侵攻に起因するエネルギー価格の高止まり、イスラエルによるガザ地区侵攻や中東における地政学的リスク、EUを始めとする世界的な金融政策の引き締めによる世界経済の減速懸念、継続する中国国内経済の低迷など依然として不透明な状況が続いております。米国では、良好な労働所得環境から堅調な個人消費が持続していますが、金融政策引き締め懸念により全体では景況感に鈍化がみられます。また日本経済では、インバウンド需要の回復、円安により輸出企業を中心とした業績の改善等がみられましたが、一方では金融緩和策を指向するも対外金利差が響き30数年ぶりの円安は輸入を始め全ての物価上昇に影響を与え、所得向上政策を取るも実質賃金の上昇には繋がらず景気は足踏み状態となっております。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルク船市況は、パナマ、スエズ両運河の影響を受けて2023年末より高騰したマーケットは、当第1四半期も非常に堅調に推移しました。これはトンマイル（海上荷動き量）増加が大きく影響を及ぼした結果です。これに加え昨冬は南半球の天候安定により、鉄鉱石、石炭の出荷が順調だったことも寄与しております。石炭は欧州の需要が頭打ちする一方で、中国、インド、東南アジアの需要は旺盛なため、大西洋出しの貨物が太平洋に向かう流れが続いており、マーケットを支えてきました。

当社主力船型のスープラマックスについては、豪州に代わり、アルゼンチンで穀物が豊作だったこと、また港の喫水制限により、より大きな船型に比し同船型がシェアを伸ばしたことでトンマイルが大きく伸びました。また、同船型の貨物では建設関連の貨物が最も大きなシェアを占めており、世界景気が回復傾向にあることから、建設需要の伸びと中国の鋼材輸出が堅調なことも非常に大きな要因です。

中長期的のバルクキャリア市場について、2024年は大西洋でのバルクキャリア需要の伸び、及びパナマ運河・紅海の混乱によってプラスの影響がありました。ドライバルク・トンマイル貿易の伸びが船隊の伸びを上回る見通しです。

以上のような状況において、当連結会計年度も地政学的リスク及び環境変動に対応した航路選定・バラスト航海短縮による効率的配船・海運市況変動リスクの低減に努め、新規契約に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図ってまいります。

この結果、営業収益は1,430百万円（対前第1四半期連結累計期間比△433百万円、23.3%減）、営業利益は242百万円（同△37百万円、13.4%減）、経常利益は339百万円（同△15百万円、4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は254百万円（同12百万円、5.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに一部支配船舶の短期貸船により、安定収益の確保を図りました。

営業収益は、短期貸船の日数及び平均単価が増加し、貸船料が増加したものの、航海数の減少により運賃が大幅に減少したため、1,146百万円（対前第1四半期連結累計期間比△452百万円、28.3%減）となりました。営業利益面は、貸船の増加により運航費が減少し営業費用全体が減少したものの、営業収益の減少が大きく、346百万円の営業利益（同△40百万円、10.4%減）となりました。

・内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、航海数及び輸送量の増加による運賃の増加、また、貸船単価の増加による貸船料の増加により、255百万円（対前第1四半期連結累計期間比11百万円、4.7%増）となりました。営業利益面では、航海数の増加により運航費の増加はあったものの、耐用年数の延長により減価償却費が減少した影響で営業費用全体が微増にとどまり、27百万円の営業利益（同8百万円、43.6%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業において、一部の物件において賃料が回復し、営業収益は、29百万円(対前第1四半期連結累計期間比7百万円、33.0%増)、営業利益は、5百万円(同4百万円、-%)となりました。

(注) 1. 営業利益は配賦不能営業費用(135百万円)控除前のものです。

2. 2025年度3月期第1四半期の不動産賃貸業における営業利益は、対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、11,791百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金が減少したものの、海運業未収金及び契約資産や貯蔵品の増加などにより103百万円増加し、固定資産が主に減価償却により129百万円減少したことによるものです。負債は4,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に未払法人税等の減少などにより52百万円減少し、固定負債が、長期借入金の減少などで116百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円、剰余金の配当154百万円などにより株主資本の増加99百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加43百万円などにより、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、7,515百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日付当社「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2025年3月期の第2四半期累計期間と通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528,061	2,250,452
海運業未収金及び契約資産	198,657	398,981
貯蔵品	380,311	490,862
その他流動資産	153,494	223,392
流動資産合計	3,260,525	3,363,688
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	5,394,729	5,202,190
建物(純額)	167,143	164,778
器具及び備品(純額)	7,497	6,746
土地	167,363	167,363
建設仮勘定	1,053,896	1,055,196
その他有形固定資産(純額)	18,379	17,300
有形固定資産合計	6,809,009	6,613,575
無形固定資産		
	9,835	9,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,487	1,192,447
退職給付に係る資産	93,135	95,120
繰延税金資産	432,377	437,292
その他長期資産	80,744	79,821
投資その他の資産合計	1,738,745	1,804,681
固定資産合計	8,557,590	8,427,638
資産合計	11,818,116	11,791,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	301,494	291,904
1年内返済予定の長期借入金	351,424	351,424
未払法人税等	130,740	68,618
契約負債	49,823	78,049
賞与引当金	32,535	8,332
その他流動負債	148,934	164,166
流動負債合計	1,014,952	962,495
固定負債		
長期借入金	2,297,661	2,209,805
繰延税金負債	665,021	705,229
特別修繕引当金	283,874	208,759
退職給付に係る負債	61,848	69,515
資産除去債務	14,519	14,580
その他固定負債	106,375	105,111
固定負債合計	3,429,300	3,313,000
負債合計	4,444,252	4,275,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	373,529	373,529
利益剰余金	5,743,946	5,843,801
自己株式	△2,117	△2,244
株主資本合計	6,817,358	6,917,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,932	555,072
その他の包括利益累計額合計	511,932	555,072
非支配株主持分	44,572	43,670
純資産合計	7,373,863	7,515,829
負債純資産合計	11,818,116	11,791,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
海運業収益	1,842,651	1,401,699
海運業費用	1,434,120	1,025,571
海運業利益	408,530	376,127
その他事業収益	21,872	29,080
その他事業費用	9,837	12,117
その他事業利益	12,035	16,962
営業総利益	420,565	393,090
一般管理費	140,095	150,153
営業利益	280,470	242,936
営業外収益		
受取利息	309	185
受取配当金	20,309	15,917
為替差益	54,568	74,909
その他営業外収益	8,416	18,863
営業外収益合計	83,603	109,875
営業外費用		
支払利息	6,929	7,793
支払手数料	2,000	2,617
燃料油売却損	—	2,638
その他営業外費用	—	0
営業外費用合計	8,929	13,049
経常利益	355,145	339,762
税金等調整前四半期純利益	355,145	339,762
法人税、住民税及び事業税	106,637	67,629
法人税等調整額	6,225	17,629
法人税等合計	112,863	85,259
四半期純利益	242,281	254,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,215	254,276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	242,281	254,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,604	42,296
その他の包括利益合計	56,604	42,296
四半期包括利益	298,886	296,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,217	305,005
非支配株主に係る四半期包括利益	3,669	△8,206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,598,684	243,966	—	1,842,651	—	1,842,651
その他の収益	—	—	21,872	21,872	—	21,872
外部顧客への営業収益	1,598,684	243,966	21,872	1,864,523	—	1,864,523
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,598,684	243,966	21,872	1,864,523	—	1,864,523
セグメント利益	386,375	18,862	49	405,287	△124,817	280,470

(注) 1 セグメント利益の調整額△124,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,146,196	255,503	—	1,401,699	—	1,401,699
その他の収益	—	—	29,080	29,080	—	29,080
外部顧客への営業収益	1,146,196	255,503	29,080	1,430,779	—	1,430,779
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,146,196	255,503	29,080	1,430,779	—	1,430,779
セグメント利益	346,356	27,092	5,022	378,470	△135,534	242,936

(注) 1 セグメント利益の調整額△135,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	210,129千円	204,084千円